

定額給付金

高橋 功（公明党）

市長は、定額給付金および子育て応援特別手当とその事務費を合わせて、総額三百二億五千万円の補正予算を提案しています。短期間ではあります、相当な雇用創出効果が期待できると思いますし、近郊住民も市内で消費することを考えると、札幌圏では四百億円規模の経済効果になると推計されています。

こうした中、地方自治体は、このお金をいかに早く効果的に投入するかを考える次元に認識しているのか伺います。

答 定額給付金には、生活支援と経済対策という二つの目的がありますが、いずれにしても、これまでにない規模のお金が全世帯に給付されるということになれば、その効果は大きなものになると思いま

付金を単に口座に振り込んで終わりというのではなく、元の商工関係団体と連携して、消費拡大につなげようとする案しています。短期間ではあります、地域内でも消費していくと、札幌圏では四百億円規模の経済効果になると推計されています。

本市においても、定額給付金を活用した地域経済の活性化策を行う考えはないのか伺います。

答 定額給付金をできるだけ地域内で消費していただくという考え方には、事業の趣旨に合っているものと思います。

今後は、民間企業や関係団体と意見交換しながら、定額給付金を契機とした地域経済活性化の取り組みを支援していくことを考えており、一例としては、地域限定商品券発行の支援を予定しています。

本年一月、政府は、国民健康保険料が払えないため保険証を返還することになった世帯について、「医療の必要がある」と申し出た場合、市町村の窓口で医療費の一時払いが困難であると申し出た場合、市町村の判断で短期被保険者証を行なうことができる」と閣議決定しました。



国保の資格証明書交付世帯への対応

宮川 潤（共産党）

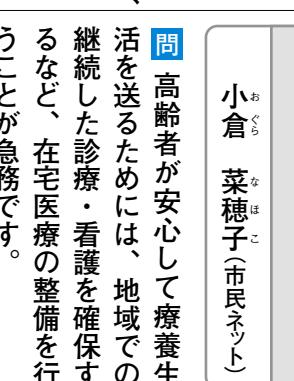
市としても、市民の皆さまに最大限活用していただけるよう、速やかに給付の準備を進めたいと思います。

問 他の自治体では、定額給

い方には保険証の返還を求め、病院で医療費の十割全額を支払うことになる資格証明書を発行している問題について、発会において繰り返し取り上げてきました。

資格証明書を発行された世帯は、保険証を出してもらうために区役所へ相談に行き、月々の保険料に滞納分を上乗せした納付の約束をして、三ヶ月間有効の短期被保険者証を受け取っています。

本年一月、政府は、国民健康保険料が払えないため保険証を返還することになった世帯について、「医療の必要がある」と申し出た場合、市町村の窓口で医療費の一時払いが困難であると申し出た場合、市町村の判断で短期被保険者証を行なうことができる」と閣議決定しました。



在宅医療の充実

小倉 菜穂子（市民ネット）

本市では今後、このような申し出があった場合、どのように対応するのですか。また、保険証の交付に当たり、保険料の納付を条件としないのかどうか伺います。



高齢者の在宅療養

今後、確実に増加すると予想される在宅療養者のニーズに応えるためには、医療と介護の連携が大変重要ですが、どのように進めていくのか伺います。

答 本市ではこれまで、医療が必要となつた資格証明書交付世帯に対しては、生活状況の納付を条件としないのかどうか伺いました。

答 本市ではこれまで、医療などをお聞きし、事情に応じて短期被保険者証を交付するなど、きめ細かな対応に努めています。

てきました。

このたびの政府答弁で、医療が必要な資格証明書交付世帯に対しては、保険料の納付にかかわらず短期被保険者証を交付するという対応が示されました。また、世帯の生

活状況を確認した上で、緊急的な対応として短期被保険者証を交付したいと思います。また、さらに相互の連携強化を推進していきたいと考えています。在宅医療や地域ケアの連携についても、医療と介護をつなぐケアマネジメントの役割が大変重要です。ケアマネジャーのスキルアップとともに、支援体制づくりが必要と考えますが、どのように進めていくのか伺います。

答 現在、ケアマネジャーを対象としたさまざまな研修を実施しています。

今後は特に、医療と介護の連携に着目した研修の充実を図るとともに、区役所や地域包括支援センターが、ケアマネジャーの相談に対して個別の支援を行うなど、サポート体制を強化していきたいと考えています。

本市ではこれまで、地域医療にかかる医師や看護師、ケアマネジャーなどの介護・福祉関係者が、事例検討や情報交換を定期的に実施しています。

域医療にかかる医師や看護師、ケアマネジャーなどの介護・福祉関係者が、事例検討や情報交換を定期的に実施しています。

問 国民健康保険料を払えな